

フランスにおける文化遺産の保存と修復の人材養成

—国立文化遺産学院—

永 野 晴 康*

(2021年11月30日 受理)

Sur la formation de personnels de conservation et restauration du patrimoine en France

—L'Institut national du patrimoine—

Haruyasu NAGANO*

Keywords: patrimoine 文化遺産, conservation 保存, restauration 修復

はじめに

本稿では、フランスにおける文化遺産分野での人材の養成に関してフランスを代表する教育機関である国立文化遺産学院を取り上げる。国立文化遺産学院 (Institut national du patrimoine) は、2020年に創立30周年を迎えた¹⁾。

1. 概要

国立文化遺産学院 (略称 INP) の歩みは、1990年の国立文化遺産学校 (École nationale du patrimoine) の創設に遡る²⁾。1996年には、国立文化遺産学校に、1977年に創設されたフランス芸術作品修復学院 (Institut français de restauration des oeuvres d'art) (略称, IFROA) が統合された³⁾。これによって、国立文化遺産学校は、文化遺産の保存と修復の専門家の養成機関となった。

2001年に、国立文化遺産学校の名称が、国立文化遺産学院 (Institut national du patrimoine) に変更された⁴⁾。

2005年には、国立文化遺産学校の修復士課程修了者に対して、文化遺産修復士免状 (diplôme de restaurateur du patrimoine) の修士号の付与が認められることとなった⁵⁾。続いて、2010年には、ルーブル学校、国立古文書学校の協働と文化多様性財団の支援により、入学統合準備クラス (classe préparation intégrée) (略称, CPI) が

創設された。

2015年には、オーベルヴィリエ (Aubervilliers) のマッछ工場跡に修復部の施設が完成した。2018年には、国立文化遺産学院の設置規定が修正され、国内のみならず、国際的な活動が明確になった⁶⁾。

2. 教育内容

(1) コンセルセルヴァトゥール (上級学芸員)

①全般

多くの部分が、現場での研修や文化遺産の専門家との関わりがある。学生全体に共通の一般科目群は、学術面と行政面において、学芸員の職務の実施に不可欠な総合的知識をもたらす。そのような科目群として、倫理、文化遺産の法、文化遺産の経済、公的管理、人的資源管理とマネジメント、保存・修復、文化的建造物の建設と遺産建築物の整備、文化遺産の普及、外国語等がある⁷⁾。

専門教育の科目群は、各専門領域における知識と方法を教授する。各専門領域には、考古学、文書学、歴史的建造物と目録 (調査)、博物館、学術・技術・自然遺産に即した講義が行われる。

これらの講義に加えて、テーマごとのセミナーや応用のセミナーが用意されている。このようなセミナーとしては、マネジメント、コミュニケーション、文化サービスの記録と文書、文化遺産に関するデジタル技術、芸術・文化教育等がある。

教育期間の間で、週に1日は、学生達にとって研究日

* 広島女学院大学人間生活学部生活デザイン学科准教授

となっている。国立文化遺産学院とパリ第一大学（パンテオン・ソルボンヌ）の間で協定が締結されており、希望する学生は、国立文化遺産学院の修学期間中に博士課程に在籍することができる。

②実習

学芸員学生の実習は、学生を実際の職業現場に身を置かせることで、職業に就くと直ちに任せられることになる計画の企画、管理、運営といった学芸員の任務を果たすことができるように考えられている。実習には、異なる期間の4種類が用意されている。

1つ目の実習は、行政部門における1ヶ月間の実習で、州文化問題局や地方公共団体の文化部門で行われる。教育の開始2ヶ月後に、この文化行政での職務は、実習生に、州の文化政策の作成の目的と条件の全体的な観点の取得、公役務と運営の方法の習得を可能にする。

2つ目の実習は、文化遺産の専門の実習で、5ヶ月間、学生が実習先の責任者の下で、この職業のあらゆる側面を見聞し、将来の職業へ備える目的を有している。さらに、実習生には、責任を伴う学術的な任務も任せられる。研修の修了に際して、報告書を提出しなければならない。実習生は、将来のために、職業の学術的側面と行政上の責任の間の双方向の活動を経験しなければならない。

3つ目の実習は、外国で、7週間、学生の専門である文化遺産の施設で実習を行う。この海外実習は、実習生に、コレクション、資料、文化遺産の仕事のその他の方法論と新たなアプローチを見聞してもらうことを目指している。

4つ目の実習は、4週間、学芸員学生の専門以外の文化遺産の専門の施設や部局における研修を行う。この実習は、学生に、その他の専門の学芸員の任務と仕事の方法をより良く理解してもらうことを可能にし、今後を見据えて、異なる文化遺産の部局間の協力を促進することを可能にする。

③実習—文書専門の場合

例えば、専門分野の中で、文書の専門の場合、実習は、紙媒体・デジタル媒体双方の文書の作成、取扱、役務に関する専門技術と評価の任務に有効である。すなわち、文書の構造化、文書の時機に応じたハイブリッドな性格、文書の評価、中間文書や永久保存文書の管理に関する評価と判断（*préconisations*）などがある。これらの作業は、必然的に、電子文書に特有の問題の考慮を含む。特別な関心が、これらの作業全体の学術的利用にもたらされなければならない。

2つ目の文化遺産の実習は、5週間に及ぶ。文書専門

の学芸員実習生は、1つまたは複数の文書の部局で実習を行う（県の公文書館、市町村の公文書館、国立公文書館）。一般的に、文書専門の学芸員実習生は、5週間のうち、最初の4週間は地方部局で実習を行い、次の1週間は国家部局（文化省の省庁間アーカイブス部（SIAF）、国立公文書館のネットワーク、防衛省の文書部、外務省の文書部）で実習を行う。学芸員実習生の経歴によって、特に、外部の経験を有する実習生について、実習先が再検討され得る。

④教育の修了

18ヶ月の教育の修了により、それぞれの学芸員学生及び長期の海外の学生の学術的な成果と報告書が、学生の出席のもと、専門の評価者、研究部の担当者、INETの代表者によって評価される。それぞれの学生は、同様に、国立文化遺産学院院长、研究部の代表者、INETの代表者によって就学期間の面接を受ける。その面接を経て、職務就任と公務の上級の運営の観点から、学生の教育期間中に獲得され実施された能力の報告書を作成しなければならない。

国立文化遺産学院の院長は、国家及びパリ市の学芸員学生によって獲得された結果に応じて、文化コミュニケーション大臣に、以下の提案を行う。

- ・合格の認定。場合によっては、不合格の認定。
- ・国家の文化遺産の学芸員学生への文化遺産学芸員免状の付与
- ・パリ市の文化遺産の学芸員学生へのパリ市の文化遺産学芸員免状の付与

地域の学芸員学生によって獲得された結果に応じて、国立文化遺産学院院长は、文化遺産の地域学芸員免状の付与し、時として、付与しない。INETの地域の学芸員学生の証明書は、同様に、教育を認めている。INETの地域の学芸員学生の証明書は、INETの長によって、地域の学芸員学生に付与される。

国立文化遺産学院院长は、例外的に、学修が極めて不十分な場合、文化コミュニケーション省やINETに、補足的な教育の期間を提案し、その補完的な教育の達成まで、免状の付与についての意見を留保することができる。

長期の課程に在籍する海外の学生によって獲得された結果に応じて、国立文化遺産学院院长は、文化遺産学芸員の研究国際免状を付与の有無を決定する。個人にあった課程で学んだ海外の学生は、教育細目証明書を交付されることができる。

⑤就学終了後

免状を付与され、国家及びパリ市の学芸員の資格を得

ると、自らの行政に属する業務に配属される。国家の学芸員に関して、決定は、提供される職務のリストに応じて行われる。そのリストに基づいて、国家の学芸員は、希望を申請しなければならない。その希望は、国立文化遺産学院の院長の意見を経て、文化遺産総局長の責任のもとで、雇用する部局に送付される。

免状が付与された地域の学芸員は、文化遺産の地域の学芸員の適正（資格）リストに登録される。この登録は、一年間有効で、関係人の申請に基づき、2度更新が可能である。この更新の申請は、1度目の登録の修了の前の1ヶ月以内に行わなければならない。2度の目の更新も同様である。

適正（資格）リストへの登録は、採用を意味しているわけではなく、リストへの登録者は、空席の職を公表した地方自治体に応募しなければならない。

地方自治体や地方自治体に属する公施設法人による採用されると、任命権のある地方当局によって、6ヶ月間、実習学芸員に任命される。

学芸員実習生の正式任用は、実習の終了後に、国立地方公務員センター（CNFPT）長によって作成された報告書に基づいて決定される。

（2）修復士

①全般

毎年、国立文化遺産学院は、約20名の修復士の学生を受け入れている。教育は、5年間となっている。2005年に、修復士課程の学修期間が、4年から5年に延長された。それに伴って、文化遺産の修復士免状に、修士号の学位の位置づけを与えている。教育の目的は、必要とされる倫理を尊重して、修復の複雑な関与、実施への事前の研究を隅々まで行い、徹底的に検証することができる非常に高い水準の職業人を養成することである。

1年の就学期間は、9月から翌年7月中旬までの全日制である。教育は、修復課程のすべての学生に共通の教育と7つの専門それぞれに特化した教育から構成される。修復士の教育は、同様に、職業現場と作業現場（アトリエ・工房）の2つの長期の実習からなる。理論、実践、フランス国内外での実習という教育で、修復士学生は、マニュアルの知識、物理・化学の知識、美術史、倫理実践を組み合わせ、将来の職業への準備を行う。

これらの教育全体は、義務となっている。2015年に、オーベルヴィリエ（Aubervilliers）のマッチ工場跡に修復部の施設が完成した。7つの専門における教育研究活動に必要な設備となっており、研究実験室や図書館も併設されている。

7つの専門には、①火を使った工芸品（金属、陶器、

エナメル、ガラス）、②図画・書籍、③テキスタイル、④家具・調度品、⑤絵画（画架の絵画、壁画）、⑥写真・デジタル図画、⑦彫刻である⁸⁾。

就学にしたがって、専門教育の割合が増加し、共通部門の教育が減少する。教育が専門化し、職業に即したものになる。全体の学修時間は、5,293時間になる。内訳としては、理論、学術、芸術、技術、実務の教育に及び、現場での作業、文化遺産の修復士の免状の口頭審査を経る研究を含んでいる。

7つの専門のアトリエと芸術の実践のアトリエで提供される教育は、修復の専門家、施設の教員、外部の講師によって実施される。

アトリエは、学生の教育の中心であり、修復士部門の充実につながっている。修復士部門は、定期的に、フランスの公共施設によって寄託された作品やオブジェを受け入れる。それらの作品のおかげで、学生は、教員に指導を受けながら、自らの将来の職業を身につける技能を習得することができる。作品の管理の部門は、作品の受け入れを担当している。

②学修時間とヨーロッパ単位互換制度

ここで、学修とヨーロッパ単位互換制度についても触れたい。ヨーロッパ単位互換制度は、外国で行われた学修の期間、及びヨーロッパ連合の様々な国の免状の学術的な承認を可能にしている。ヨーロッパ単位互換制度の単位は、講義の各単位に充当される数値で表される。ヨーロッパ単位互換制度の単位は、講義の各単位が学院における一年の学修全体の到達に必要な学修の全体量との関係で必要とする学修量を表している⁹⁾。

1年	単位	時間
学術教育	15.5	149
理論教育	15.5	167
技術・文化教育	8	126
技術・修復の実践	19	350
現場研修・フィールドスタディ	2	70

2年	単位	時間
学術教育	10	99
理論教育	15	174
技術・文化教育	5	91
技術・修復の実践	30	488
企画	4	90

3 年	単位	時間
学術教育	6	68
理論教育	12	146.5
技術・修復の実践	17	278
フランス国内実習	25	420

4 年	単位	時間
学術教育	4	25
理論教育	5	61.5
技術・修復の実践	15	240
セミナー	6	98
国外実習	30	840

5 年	単位	時間
セミナー（専門職への準備）	2	35
研究修了成果（論文）	58	1,330

③実習と現場作業

学生の学びを強化し、知識とノウハウを実践し、職業に先立つ状況に身を置くために、修復士学生は、就学期間を通して、2つの実習に参加する。1つめの実習が、3年次の12週間の専門の職業の実習であり、2つ目の実習が、4年次の24週の外国での実習である。

さらに、修復士学生は、現場作業に参加する。1年次に、予防的保存の現場に参加し、就学期間を通して、国内外の現場に参加する。フランス国内外の現場実習は、強化されてきており、海外では、インド、中国、レバノン等の国で実施されている。2018年には、この現場実習の教育につき、ヨーロッパ・ノストラ賞を受章した。

多様な場所とテーマが、学生に用意されてきた。ボーヴェ（Bauvais）大聖堂の宝物庫からギリシアのデルフォイ博物館に至るまで、学生は、コレクションの現場を経験し、多彩な学修を行い、保存措置を実施する機会を有している。

3. 生涯教育

国立文化遺産学院は、現在、生涯教育（formation continue）にも熱心に取り組んでおり、フランス国内外で、毎年75以上の文化遺産に関する企画を開催している。テーマは、広範な文化遺産領域の職業や専門に及んでいる。毎年、テーマも新たなものが加わり、基本的な知識に関するものから、社会のニーズ、職業の進展、文化遺産の現状を考慮したものまで多様である。また、公立、民間を問わず、文化遺産の機関より求められる専門教育のニーズにも対応する。さらに、一般向けの文化遺産

の修復の教育もあり、フランス語と英語の二ヶ国語で行われている。加えて、ルーブル学校との協力し、ルーブル美術館アブダビ館の人材の養成にも参画している⁹⁾。

4. 組織構成

国立文化遺産学院には、学院長（directeur）が置かれる。その学院長を支え学院の運営方針を決定する機関として、運営委員会が設置されている。また、学術面に関する方針を決定する機関として、学術委員会が設置されている。

①運営委員会（le conseil d'administration）

運営委員会は、学校の方針の決定をはじめ、学校の運営に関して重要な役割を有する。学校の学術的な面に関しては、後述の学術委員会が関与する。運営委員会は、21名の委員から構成される。構成については、以下の通りである。

- ・法上の委員7名（各委員の代理も可）

総合行政局長

文化遺産・建築局長

芸術創造局長

国立地方公務員センター長

フランス文書省庁間部部長

フランス博物館部部長

文化遺産部部長

- ・文化担当大臣によって任命された委員6名（フランス人に限らず、外国人でもよい）

その中には、文化遺産修復士教育学院、または、国立文化遺産学院の免状を有する文化遺産の修復の専門家が含まれなければならない¹⁰⁾。

- ・選出される委員6名

文化遺産の学芸員団体の代表

文化遺産の学芸員学生の代表

文化遺産の修復士学生の代表

文化遺産学院の教員の代表者2名（学芸員部門の教員1名及び修復士部門の教員1名）

文化遺産学院の常勤職員代表

- ・文化担当大臣によって任命された文化遺産学院の卒業生の委員2名¹¹⁾

なお、理事会には、諮問的な意見の発言にとどまるが、以下の者の出席も認められる。

国立文化遺産学院院長

学術委員会委員長

事務局長

学芸員部門研究部長

修復士部門研究部長

財務監督者
会計責任者

②学術委員会 (le conseil scientifique)

学術委員会は、(i) 文化遺産の学芸員の教育、(ii) 文化遺産の修復士の教育の2つの部門に分かれる。法上の委員3名は、両部門に出席する。2つの部門の委員は、それぞれ別々に定められている。

・法上の委員3名

国立文化遺産学院院長

学芸員部門研究部長

修復士部門研究部長

(i) 文化遺産の学芸員の教育

(a) 文化担当大臣によって任命された委員9名¹²⁾

国立古文書学校の学術委員会の提案に基づいて任命された委員

ルーブル学校の研究委員会の提案に基づいて任命された委員

国立科学研究センターの学術委員会の提案に基づいて任命された委員

大学の研究者

文化遺産の学芸員の専門を代表する委員5名

(そのうち、文化遺産の学芸員団体で選出される委員2名、パリ市の学芸員団体での選出委員1名、文化遺産の地域学芸員の雇用団体での選出委員2名。)

(b) 選出される委員3名

文化遺産の地域の学芸員実習生・学芸員学生の代表者の委員1名

学芸員部門によって行われる教育の責任者の委員2名

(ii) 文化遺産の修復士の教育

(a) 文化担当大臣によって任命された委員9名¹³⁾

フランス博物館研究修復センター長の提案に基づいて任命された委員

歴史建造物研究作業所長の提案に基づいて任命された委員

コレクション保存研究センター長の提案に基づいて任命された委員

大学の研究者2名

異なる専門に属する文化遺産の修復専門家の委員4名¹⁴⁾

(b) 選出される委員3名

研究課程の修復士の学生の代表1名

修復士門によって行われる教育の責任者の委員2名

おわりに

本稿では、フランスにおける文化遺産分野での人材の

養成に関して、国立文化遺産学院について簡略な紹介を行った。国立文化遺産学院は、文化遺産の保存と修復に関して、学術面・実務面で高度に専門的なフランスを代表する人材の養成機関である。フランス国内のみならず、海外との交流も積極的な活動を展開するとともに、一般市民や生徒への啓蒙活動にも熱心に参画しており、日本においても参考になる点が多い。

参考文献

- 1) 例えば、Jean-Marie Pontier, *Droit de la culture* 2e édition, Dalloz, 1996, pp. 362-370は、文化遺産に関する教育という項目において、文化遺産に関する専門的な高等教育機関の代表として、国立古文書学校、ルーブル学校 (l'Ecole du Louvre)、国立図書館高等学校 (l'Ecole Nationale Supérieure de Bibliothécaires) の3校を挙げ、加えて、文化遺産学校 (l'Ecole national du patrimoine) を紹介する。なお、1963年創設の国立図書館高等学校に代わり、1992年に、国立図書館情報学高等学校 (l'Ecole Nationale Supérieure des Sciences de l'Information et des Bibliothèques) が創設された。参照、国立古文書学校に関しては、拙稿「フランスにおける文書保存の人材養成 ―国立古文書学校―」、『広島女学院大学国際教養学部紀要』、第3号、2016年3月、pp. 19-26。
- 2) décret n° 90-406 du 16 mai 1990
- 3) arrêté du 4 janvier 1996
- 4) décret n° 2001-1236 du 21.12 2001
- 5) arrêté du 26.12.2006
- 6) décret n° 2018-480 du 12.06.2018
- 7) フランスのアーキビストの教育に関する概説に関して、ブリュノ・ガラン、大沼太兵衛 アーカイブズ―記録との保存・管理の歴史と実践 クセジュ文庫、白水社、p. 98～102、2021年。この章に関して、参照、L'Institut national du patrimoine célèbre son 30ème anniversaire, p. 8, INP, sep 2020。
- 8) ①火を使った工芸品 (金属、陶器、エナメル、ガラス) 芸術作品、考古学作品、学術・技術作品など。
②図画・書籍 紙媒体上のあらゆる作品、羊皮紙の作品、書籍
③テキスタイル 衣装、テキスタイルの調度品、室内装飾、考古学の遺物、旗や軍旗
④家具・調度品 家具・調度品、細工品、木材の製品で装飾・学術・民族的性格を有するもの
⑤絵画 (画架の絵画、壁画) あらゆる種類の媒体のあらゆる技術の絵画
⑥写真・デジタル図画 写真のポジ及びネガ (初期の技法から最新の技法まで)
⑦彫刻 彫刻 石材、木材、石膏、焼物 (装飾の有無を問わない)、現代の創造の素材
- 9) この章に関して、参照、L'Institut national du patrimoine célèbre son 30ème anniversaire, p. 9, INP, sep 2020。

- 10) L'Institut national du patrimoine célèbre son 30ème anniversaire, p. 10, INP, sep 2020
- 11) 例えば、2020年12月8日のアレテにより、グランテスト(Grand Est) 州文化問題局長、国立美術史学院院長、歴史家(芸術・建築)、ベルリン工科大学教授、テキスタイル芸術修復士、国立文化遺産学院の免状保持者、装飾芸術美術館テキスタイル・モードコレクション学芸修復担当、イル・エ・ヴィレーヌ州文化・文書館局長、ルーブル美術館公施設法人理事長・館長が委員として選出されている。
- 12) 2018年11月27日のアレテ及び2019年10月10日のアレテにより、文化遺産の修復士及び文化遺産の学芸員が委員として決定されている。
- 13) 例えば、2018年7月24日のアレテ及び2020年1月9日のアレテにより、国立古文書学校の研究部長、現代史専門の大学教授等が選出されている。
- 14) 2018年7月24日のアレテにより、フランス博物館研究修復センター長、歴史建造物研究作業所長、コレクション保存研究センター副所長等が選出されている。
- 15) 2018年7月24日のアレテにより、文化遺産の修復士(グラフィックアート・書籍)、修復士、芸術作品、木材の素材の保存修復、ベルギー文化遺産の修復士(彫刻)、文化遺産の修復士(写真)が選出されている。